



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本KFCホールディングス株式会社
コード番号 9873 URL <http://japan.kfc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長

(氏名) 野村 聖

TEL 03-3719-0231

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	19,207	△4.1	△106	—	△125	—	△124	—
28年3月期第1四半期	20,034	6.3	△333	—	△395	—	△342	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △155百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △272百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△5.53	—
28年3月期第1四半期	△15.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
29年3月期第1四半期	37,079	—	20,188	54.4	900.32	—		
28年3月期	39,292	—	20,904	53.2	932.24	—		

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 20,188百万円 28年3月期 20,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	92,000	4.3	2,500	24.3	2,400	28.6	1,300	77.9	57.97	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては算出していないため、記載しておりません。詳細は添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	22,783,000 株	28年3月期	22,783,000 株
29年3月期1Q	358,899 株	28年3月期	358,899 株
29年3月期1Q	22,424,101 株	28年3月期1Q	22,426,496 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等を背景に、企業収益や雇用環境に底堅さがみられるものの、英国EU離脱の影響もあり、円高・株安が進行する等、景況感は先行き不透明な状況となり、個人消費も伸びを欠く状態となっております。

外食業界におきましても、小売業全体での業界の垣根を超えた激しい顧客獲得競争にさらされており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、「おいしさ、しあわせ創造企業」を経営理念に掲げ、2015年度に策定した中期経営計画『Building The Future 2017』に沿って着実な成長に向けて取り組んでおります。

「原材料・素材・手づくり調理へのこだわり」「商品開発力の強化」「現場力の更なる強化」の3つを基本方針とし、地域や立地のニーズに合わせた新業態店舗の開発、健康志向・少子高齢化・個食化等に対応するためのメニューの開発及び経費の最適化を行い、更なる成長に向けた施策を実行しております。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は192億7百万円（対前年同四半期4.1%減）、営業損失は1億6百万円（前年同四半期は営業損失3億3千3百万円）、経常損失は1億2千5百万円（前年同四半期は経常損失3億9千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億2千4百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億4千2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は22億1千2百万円減少し、370億7千9百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少20億8千1百万円、売掛金の減少3億3千1百万円、無形固定資産の減少1億5千3百万円等によるものであります。

負債は14億9千7百万円減少し、168億9千万円となりました。その主な要因は、買掛金の減少7億6千1百万円及び未払金の減少6億3千2百万円によるものであります。

純資産は201億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千5百万円減少し、自己資本比率は54.4%となっております。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上1億2千4百万円及び剰余金の配当による減少5億6千万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、年間で業績管理を行っているため算出しておらず、通期業績予想のみを算出、開示しております。

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年4月28日に公表しました「平成28年3月期決算短信」に記載の平成29年3月期の通期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ13百万円減少しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,339	13,257
売掛金	3,960	3,629
商品	575	501
原材料及び貯蔵品	122	119
前払費用	395	497
短期貸付金	5	5
繰延税金資産	367	464
その他	728	723
貸倒引当金	△105	△90
流動資産合計	21,390	19,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,955	2,297
土地	2,242	2,242
その他(純額)	2,980	2,691
有形固定資産合計	7,178	7,232
無形固定資産		
のれん	5	5
ソフトウェア	2,662	2,638
ソフトウェア仮勘定	159	30
その他	1	1
無形固定資産合計	2,828	2,675
投資その他の資産		
投資有価証券	298	235
差入保証金	5,034	5,283
繰延税金資産	1,611	1,613
その他	1,510	1,503
貸倒引当金	△560	△573
投資その他の資産合計	7,894	8,062
固定資産合計	17,902	17,970
資産合計	39,292	37,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,232	5,471
未払金	4,162	3,529
リース債務	531	527
未払法人税等	486	96
未払費用	354	391
賞与引当金	486	99
役員賞与引当金	12	-
資産除去債務	92	87
その他	711	1,500
流動負債合計	13,070	11,703
固定負債		
リース債務	1,533	1,404
退職給付に係る負債	2,415	2,428
ポイント引当金	33	31
長期未払金	57	56
資産除去債務	809	821
その他	467	444
固定負債合計	5,317	5,187
負債合計	18,387	16,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	3,837	3,153
自己株式	△739	△739
株主資本合計	20,825	20,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	83
退職給付に係る調整累計額	△48	△36
その他の包括利益累計額合計	79	47
純資産合計	20,904	20,188
負債純資産合計	39,292	37,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	20,034	19,207
売上原価	11,100	10,550
売上総利益	8,933	8,656
販売費及び一般管理費	9,267	8,763
営業損失(△)	△333	△106
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取賃貸料	35	43
その他	1	4
営業外収益合計	37	48
営業外費用		
支払利息	7	10
店舗改装等固定資産除却損	2	1
賃貸費用	35	42
リース解約損	29	1
その他	24	12
営業外費用合計	99	68
経常損失(△)	△395	△125
特別利益		
店舗譲渡益	32	-
特別利益合計	32	-
特別損失		
固定資産除却損	2	2
固定資産売却損	-	1
減損損失	-	0
特別損失合計	2	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△365	△130
法人税、住民税及び事業税	63	78
法人税等調整額	△86	△84
法人税等合計	△23	△6
四半期純損失(△)	△342	△124
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△342	△124

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△342	△124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	△43
退職給付に係る調整額	14	12
その他の包括利益合計	70	△31
四半期包括利益	△272	△155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△272	△155
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。